

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第45期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（5908）2611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
(1)連結経営指標等						
売上高	(千円)	11,013,570	11,368,629	11,539,358	13,104,520	13,478,081
経常利益	(千円)	553,169	662,373	640,471	1,021,009	1,056,253
当期純利益	(千円)	285,792	308,185	403,938	943,595	619,320
純資産額	(千円)	5,937,241	6,254,973	6,843,967	7,390,131	7,481,478
総資産額	(千円)	10,087,169	10,301,351	10,538,429	12,700,863	12,495,522
1株当たり純資産額	(円)	1,354.62	1,426.30	1,503.74	1,683.56	1,708.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	60.48	64.53	93.38	218.85	143.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.86	60.72	61.52	57.15	58.94
自己資本利益率	(%)	4.89	4.93	6.23	13.00	8.41
株価収益率	(倍)	12.57	21.56	11.00	4.43	4.39
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	297,098	732,544	321,678	1,641,740	618,592
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	136,343	577,768	157,894	76,338	65,917
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	72,651	46,025	319,908	220,364	146,012
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,353,719	1,590,473	1,437,937	2,756,227	2,985,598
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	292 [21]	290 [19]	299 [12]	287 [18]	287 [18]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	8,401,418	8,717,780	8,214,352	9,573,186	10,647,420
経常利益	(千円)	570,166	714,705	481,957	828,721	851,771
当期純利益	(千円)	318,467	395,043	295,891	452,548	486,514
資本金	(千円)	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600	1,035,600
発行済株式総数	(株)	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000	4,600,000
純資産額	(千円)	6,688,965	6,990,644	7,102,474	7,463,936	7,809,410
総資産額	(千円)	9,471,581	9,801,469	9,519,258	11,710,868	11,806,104
1株当たり純資産額	(円)	1,526.76	1,594.76	1,647.28	1,731.11	1,811.40

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.96	84.42	68.40	104.96	112.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.6	71.3	74.6	63.7	66.1
自己資本利益率 (%)	4.86	5.65	4.17	6.06	6.23
株価収益率 (倍)	11.18	16.48	15.01	9.24	5.58
配当性向 (%)	29.4	23.7	29.2	28.6	26.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	161 [9]	155 [11]	161 [10]	163 [14]	162 [14]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第41期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当10円が含まれております。
3. 提出会社の第42期の1株当たり配当額には、当社株式のジャスダック上場10周年記念配当10円が含まれております。
4. 提出会社の第43期及び第44期の1株当たり配当額には、特別配当10円が含まれております。
5. 提出会社の第45期の1株当たり配当額には、創立45周年記念配当10円が含まれております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和39年4月	医薬品用「自動フィルムコーティング装置」及びその装置に使用する「フィルムコーティング液（胃溶性・腸溶性）を開発し、東京都千代田区神田司町に資本金100万円でフロイント産業株式会社を設立。
昭和42年12月	神奈川県足柄上郡大井町に小田原試製所を設置。
昭和44年5月	流動層造粒コーティング装置「フローコーター」を開発し、販売を開始。
昭和44年7月	大阪営業所を大阪府大阪市福島区海老江中に開設。
昭和45年5月	乾式造粒機「ローラーコンバクター」を開発し、販売を開始。
昭和46年6月	減圧通気式自動コーティング装置「ハイコーター」を開発し、販売を開始。
昭和47年10月	本社を東京都新宿区戸塚町（現・新宿区高田馬場）に移転。
昭和50年5月	遠心流動型コーティング造粒装置「CFグラニュレーター」を開発し、販売を開始。
昭和50年6月	医薬品添加剤の乳糖顆粒「ダイラクトーズ」を開発し、販売を開始。
昭和53年3月	食品品質保持剤「アンチモールド-102」を開発し、販売を開始。
昭和53年8月	埼玉県坂戸市千代田に技術開発研究所を建設し、小田原試製所を移転。
昭和54年1月	Gebruder Lodige Maschinenbau GmbH（ドイツ）と「ハイコーター」の特許、技術供与契約を締結。
昭和54年8月	VECTOR CORPORATIONに「ハイコーター」の特許を許諾し、技術供与契約を締結。
昭和55年2月	フロイント化成(株)（現・連結子会社）を埼玉県浦和市（現・さいたま市）沼影に設立し、食品品質保持剤「アンチモールド-102」の製造を開始。
昭和55年3月	(株)大川原製作所と「フローコーター」に関する業務提携契約を締結。
昭和56年1月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-101」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	複合型流動層造粒コーティング装置「スパイラフロー」を開発し、販売を開始。
昭和57年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-103」を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	大阪営業所を大阪府吹田市広芝町へ移転し、大阪事業所に名称変更。
昭和61年3月	埼玉県東松山市新郷に東松山工場を設置。医薬品添加剤「ダイラクトーズ」「ノンパレル」の製造を開始。
昭和62年9月	多機能型品質保持剤「ネガモールド」を開発し、販売を開始。
昭和63年11月	水系専用コーティング装置「アクアコーター」を開発し、販売を開始。
平成2年11月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-105」を開発。
平成3年4月	医薬・食品用シームレスミニカプセル装置「スフェレックス」を開発し、販売を開始。
平成4年4月	静岡県浜松市都田町都田テクノポリスに浜松事業所・技術開発研究所を新設、埼玉県坂戸市千代田の技術開発研究所を移転。
平成5年2月	DMV International, division of compina melkunie bv（オランダ）に乳糖顆粒「ダイラクトーズ」の製造ノウハウを開示し、技術供与契約を締結。
平成6年4月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に浜松工場を設置し、東松山工場を移転。
平成7年3月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-107」を開発。
平成8年2月	食品用コーティング基剤「ヘミロース」を開発。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年12月	VECTOR CORPORATION（米国、現・連結子会社）の持株会社DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC.（米国）[平成10年3月FREUND INTERNATIONAL,LTD.（現・連結子会社）に社名変更]を買収。
平成10年6月	静岡県浜松市新都田の当社浜松事業所内に新製剤棟を設置。
平成12年3月	ISO-9001の認証を取得。
平成12年4月	遠心転動造粒コーティング装置「グラニュレックス」を開発し、販売を開始。
平成12年12月	ロータリー式流動層造粒乾燥装置「テクトランサー」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	VPS CORPORATION（米国）を設立し、治験薬製造受託事業を開始。
平成14年9月	エタノール蒸散持続型食品品質保持剤（アンチモールド・テンダー）を開発し、販売を開始。
平成15年9月	食品用コーティング基材「水性シェラック液」を開発。

年月	事項
平成15年12月	直打用澱粉「パーファイラー102」を開発。
平成16年1月	本社を東京都新宿区西新宿に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	アンチモールド自動検知器「Antimold detector」を開発し、販売を開始。
平成18年5月	医薬品添加剤の球形顆粒「ノンパレル-108」を開発し、販売を開始。
平成18年8月	食品添加物カルナウバロウ「ポリシングワックス-104」及び日本薬局方カルナウバロウ「ポリシングワックス-105」を開発し、販売を開始。
平成18年11月	食品・健康食品用全自動コーティング装置「ハイコーターFPC」を開発し、販売を開始。
平成19年10月	名古屋営業所を愛知県名古屋市西区那古野に開設。
平成19年12月	VPS CORPORATION株式の一部をシミック㈱に売却し、連結の範囲から除外。
平成20年4月	キトサンコーティング技術を開発。
平成20年7月	カートリッジフィルター専用洗浄機を開発。
平成20年10月	新型錠剤コーティング装置HC-FZを開発。

### 3【事業の内容】

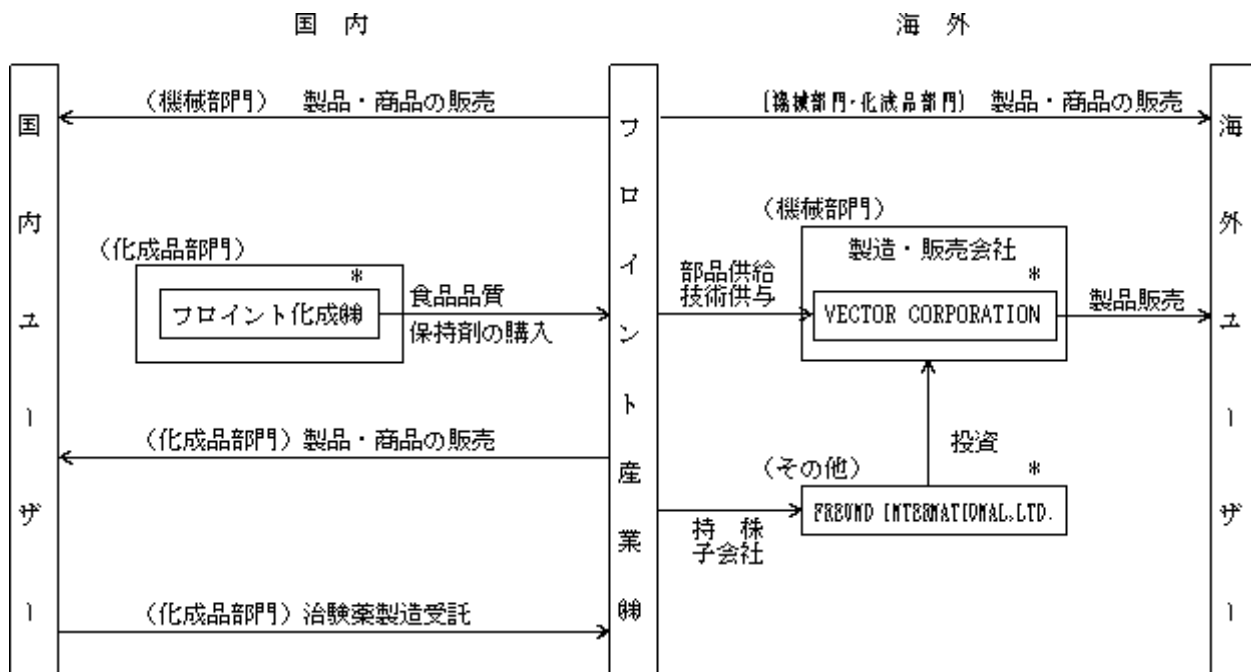
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社3社（うち、連結子会社3社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区分	主要製品	主要な会社	
機械部門	粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品	製造・販売	当社 VECTOR CORPORATION
化成品部門	医薬品添加剤、栄養補助食品	製造・販売	当社
	食品品質保持剤	製造	フロイント化成（株）
	製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 治験薬製造の受託及び仲介	治験薬製造受託及び仲介	当社

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) \*…連結子会社であります。

(2) FREUND INTERNATIONAL, LTD.は関係会社  
 に対する投資等を目的とする持株会社  
 であります。

## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助 (百万円)	営業上の取引
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
フロイント化成(株) (注)1	埼玉県さいたま市 南区	千円 48,000	食品品質保持 剤の製造	100.00	4	1	10 (債務保 証)	当社商品の製 造
FREUND INTERNATIONAL, LTD.	米国	千米ドル 85	子会社株式等 の保有	100.00	3	1	-	-
VECTOR CORPORATION (注)1 (注)2 (注)3 (注)4	米国	千米ドル 2,247	粉粒体機械装 置の製造販売	88.08 (88.08)	4	1	-	部品等の販売 技術提携

(注)1. フロイント化成(株)及びVECTOR CORPORATIONは、特定子会社に該当しております。

2. VECTOR CORPORATIONについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	3,079,599千円
	(2)経常利益	213,190千円
	(3)当期純利益	138,668千円
	(4)純資産額	1,152,586千円
	(5)総資産額	2,122,388千円

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。

4. VECTOR CORPORATIONは、FREUND INTERNATIONAL,LTD.による間接所有であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
機械部門	175(5)
化成品部門	88(9)
全社(共通)	24(4)
合計	287(18)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均を( )外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
162(14)	40.2	11.7	6,021,705

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外給与及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均を( )外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、米国経済に端を発した世界的な金融不安、株式市場の低迷、急激な円高の進行、雇用情勢の悪化などにより、景気の後退感が強まってまいりました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、国際的な合従連衡が続き、その勢いは内外で加速、国内製薬会社は海外製薬会社を買収、海外製薬会社は国内製薬会社と合併会社を設立するなど、各社は国際的な競争力を高めていく必要に迫られております。

こうした情勢のもと、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への拡販を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高134億78百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益9億58百万円（同2.9%増）、経常利益10億56百万円（同3.5%増）、当期純利益6億19百万円（同34.4%減）となりました。

〔事業の種類別セグメント〕

#### ・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門では、医薬業界はもとより、食品・健康食品業界への積極的なアプローチにより、前期の受注残高に加えて受注動向も堅調に推移し、創業以来の売上高を記録しました。米国子会社 VECTOR CORPORATIONも每期、複数の大型案件を継続受注出来るようになり、5期連続して創業以来の売上高記録を更新しました。

この結果、売上高は90億68百万円（同4.3%増）、営業利益は9億28百万円（同8.4%増）となりました。

#### ・化成品部門

医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は原材料高騰の影響を受け、前年同期比増収減益となりました。食品品質保持剤は食品業界の冷え込みと競合激化があったものの、一部製品が好調であったため増収増益となりました。また、前期連結の範囲から除外した米国子会社の影響があり、化成品部門全体では横ばいで推移しました。

この結果、売上高は44億9百万円（同0.0%増）、営業利益は4億26百万円（同1.2%減）となりました。

〔所在地別セグメント〕

#### ・日本

日本では、化成品部門は横ばいとなりましたが、機械部門は前期からの受注残高に加え好調な受注に支えられ、大幅な増収となりました。

この結果、売上高は104億85百万円（同10.4%増）、営業利益は11億63百万円（同5.4%増）となりました。

#### ・米国

米国では、現地通貨では増収増益となりましたが、米国子会社1社が連結子会社から外れたことに加えて、円高の影響により連結上減益となりました。

この結果、売上高は29億92百万円（同17.0%減）、営業利益は1億46百万円（同9.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、前受金の減少、法人税等の支払による支出及び為替の影響等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が10億62百万円あったこと等により、前連結会計年度末と比べ2億29百万円増加（前年同期は13億18百万円の増加）し、当連結会計年度末には29億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億18百万円（前連結会計年度比62.3%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加、法人税等の支払といった減少要因はありましたものの、税金等調整前当期純利益が前期と同様大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（同13.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入、事業保険の解約による収入といった資金増加要因はありましたものの、有形固定資産の取得によるものであります。また、フリーキャッシュ・フローは5億52百万円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億46百万円（同33.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	8,768,181	103.2
化成品部門(千円)	2,905,810	94.7
合計(千円)	11,673,992	100.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	10,609	109.6
化成品部門(千円)	1,992,145	97.7
合計(千円)	2,002,755	97.7

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
機械部門	8,752,548	93.6	3,915,545	80.5
化成品部門	691,527	110.5	391,005	314.7
合計	9,444,075	94.6	4,306,551	86.3

- (注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤と、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。  
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
機械部門(千円)	9,068,169	104.3
化成品部門(千円)	4,409,911	100.0
合計(千円)	13,478,081	102.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社に対処すべき優先課題は新製品の開発であり、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとしたハードとソフトでアイテム数を増やし、業容を拡大してまいります。

また、製剤機械メーカーのメッカであります欧州への本格的な進出については、段階的に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です、ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において判断したものです。

##### (1) 業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち医薬品添加剤についても主要な取引先への販売比率が高まっております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害にも常に注意を払っておりますが、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守出来なかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保出来ない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加し、当連結会計年度における売上高は37億92百万円となり、連結売上高全体の28.1%を占めております。海外売上高の大半はドルベースであり、為替レート、とくに円対ドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに、製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社が締結している契約等は次のとおりであります。

(1) 技術供与契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
DMV-Fonterra Excipients	ドイツ	「ダイラクトーズ」の製造に関するノウハウ供与契約	平成5年2月8日から 平成15年2月7日まで (自動更新中)

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を受けとっております。

(2) 技術導入契約

提携先	国名	提携内容	契約締結日・期間
塩野義製薬(株)	日本	粒度測定装置に関する特許実施許諾契約 (特開平4 - 265142)	平成6年8月1日から 平成23年2月21日まで
武田薬品工業(株)	日本	乳糖・結晶セルロースの小粒径の球形顆粒 応用特許の実施許諾契約 (特開平5 - 92918)	平成10年4月27日から 平成24年3月16日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(3) 販売の提携

提携先	契約年月日	提携内容	契約期間
(株)大川原製作所	昭和55年3月3日 昭和56年12月21日 (契約更改) 昭和60年7月29日 (契約更改)	当社機械装置及び関連機器の製造及び国内販売に関する事項(業務提携契約)	昭和55年3月3日から 平成2年3月2日まで (自動更新中)
SEPPIC (フランス)	平成16年12月14日	動物ワクチン用安定助剤「モンタナイド」及び 注射用界面活性剤「モンタノックス」の日本国内 独占販売に関する事項(輸入独占販売契約)	平成16年12月14日から 平成18年6月13日まで (自動更新中)

## 6【研究開発活動】

当社グループは医薬品・食品業界のニーズを先取りした技術開発型企業として研究開発を進めています。とくに、造粒およびコーティング技術をキーテクノロジーとして、信頼性の高い製品を市場に提供できる独創的な機械装置（ハード）と機械装置に適合性のある機能性添加剤の開発（ソフト）を主軸とし、ハードとソフト両面から顧客満足度の高い取り組みを行っています。

当連結会計年度における各部門別の研究開発の取り組み状況及び成果はつぎのとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億61百万円であります。

### 1．機械開発

- 全周通気式新型錠剤コーティング装置の開発
- 高活性物質を封じ込める（粉末飛散のない）造粒コーティング装置の開発
- カートリッジフィルター洗浄装置の開発
- シームレスミニカプセル装置の機能改良
- 粉粒体輸送用コンテナ洗浄装置の開発

### 2．添加剤開発

- マンニトール球形粒子の小粒子径グレードの開発
- 直接打錠用マンニトール造粒物（医薬品添加剤）の開発
- キトサンを用いた大腸DDS（薬剤搬送系）製剤技術の研究
- 微粒子コーティング技術の研究

### 3．品質保持剤開発

- 新型水分活性測定器の開発
- 日持ち向上製剤の開発

また、研究開発の成果としまして当連結会計年度に登録になりました特許は国内5件、外国2件であり、特許出願数は国内12件、外国3件であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは健全な財政状態の維持と流動性確保及び自己資本の充実を財務方針としております。  
当連結会計年度末（以下「当期末」という）における総資産は124億95百万円となり前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて2億5百万円減少いたしました。

増減の主な内訳は以下のとおりであります。

#### 流動資産

当期末の流動資産は88億84百万円となり前期末より7百万円減少いたしました。  
増加の主な要因は、売上債権回収及び前受金受領による現預金の増加、機械部門受注案件に係る仕掛品の増加、海外子会社の繰延税金資産に対し計上されていた評価性引当取崩しであります。

#### 固定資産

当期末の固定資産は36億11百万円となり前期末より1億97百万円減少いたしました。  
減少の主な要因は、事業保険の解約による減少、有形固定資産及びソフトウェアの償却が進んだことであります。

#### 流動負債

当期末の流動負債は44億34百万円となり前期末より3億10百万円減少いたしました。  
減少の主な要因は、売上計上による前受金の減少、法人税の中間納付による未払法人税の減少であります。

#### 固定負債

当期末の固定負債は5億79百万円となり前期末より13百万円増加いたしました。  
増加の主な要因は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加であります。

### (2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）においては、機械部門は医薬業界はもとより、食品・健康食品業界への積極的なアプローチにより、前期の受注残高に加えて受注動向も堅調に推移し、創業以来の売上高を記録しました。米国子会社VECTOR CORPORATIONも每期、複数の大型案件を継続受注できるようになり5期連続して創業以来の売上高記録を更新しました。この結果、売上高は90億68百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は9億28百万円（同8.4%増）となりました。

化成品部門においては、医薬品の経口剤に使用される医薬品添加剤は、原材料高騰の影響を受け、前年同期比増収減益となりました。食品品質保持剤は食品業界の冷え込みと競合激化があったものの、一部製品が好調であったため増収増益となりました。また、前期連結の範囲から除外した米国子会社の影響があり、化成品部門全体では横ばいで推移しました。この結果、売上高は44億9百万円（前連結会計年度比0.0%増）、営業利益は4億26百万円（同1.2%減）となりました。

売上高合計では、機械部門の増収が寄与し、134億78百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

売上原価は4億74百万円増加いたしました。売上高が増えたことに伴うものですが、原材料高騰の影響を受け、売上原価率は、69.2%となり前期より1.6ポイント増加しております。

売上総利益は41億47百万円となり前期より1億1百万円減少いたしました。原材料の高騰によるものであります。

販売費及び一般管理費は積極的な原価逓減策により、前期より1億28百万円減少の31億89百万円となりました。

営業利益は9億58百万円となり前期より27百万円増加しております。  
売上原価率は前期より増加しておりますが、販売費及び一般管理費の減少により、売上高営業利益率は7.1%と前期の7.1%と同水準となっております。

営業外収益は1億31百万円となり前期より15百万円増加しております。  
運転資金増加による受取利息の増収及び保険金の収入によるものであります。

営業外費用は33百万円となり前期より7百万円増加しております。  
円高による為替差損が計上されたためであります。

経常利益は10億56百万円となり前期より35百万円増加しております。  
営業外収益の増加によるものであります。売上高経常利益率は前期と同水準の7.8%となっております。

特別利益は、前期より2億6百万円減少し、11百万円となりました。  
固定資産売却益等によるものであります。

特別損失は、前期より59百万円減少し、5百万円となりました。  
固定資産除却損によるものです。

当期純利益は6億19百万円となり前期より3億24百万円減少しております。  
経常利益が35百万円増加しましたが、前期と比べて特別利益及び法人税等調整額が減少したことによります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市 北区)	化成品部 門	化成品生 産設備	503,363	2,583	26,246.84	900,266	483	654	1,613	1,408,964	23 (4)
技術開発研究所 (静岡県浜松市 北区)	機械・化 成品部門	化成品・ 機械研究 設備	111,908	8,560	-	-	66,496	64	26,870	213,900	38 (3)
本社 (東京都新宿区)	全社統括 業務	統括業務 施設	14,412	-	-	-	-	2,572	7,983	24,968	73 (4)
大阪事業所 (大阪府吹田市)	機械・化 成品部門	機械・化 成品営業 施設	3,740	-	-	-	147	-	3,236	7,124	25 (3)
厚生施設 (静岡県浜松市 北区他)	-	厚生施設	60,433	1,602	3,568.33	268,442	-	-	29	330,508	-

(注) 1. 浜松工場の土地は、技術開発研究所と同一敷地内にあり、技術開発研究所の土地を含めて記載しております。

2. 記載の金額は、有形固定資産の金額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3. 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2)国内子会社

(平成21年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (名)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車両運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
フロイント化成 (株) (埼玉県さいた ま市南区)	化成品部 門	食品品質 保持剤の 生産設備	39,273	1,402	-	-	9,435	27	8,181	58,321	23 (4)

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3)在外子会社

(平成21年2月28日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物・構築物 (千円)	土地面積 (㎡)	土地簿価 (千円)	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	工具器具 備品 (千円)		合計 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置	275,344	15,380	16,849	28,983	-	148,437	469,615	102

2. 主要な賃借ないしはリース設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間リース料 (千円)
浜松工場 (静岡県浜松市北区)	化成品部門	機械装置(リース)	23 (4)	-	46,781
技術開発研究所 (静岡県浜松市北区)	機械・化成品部門	機械装置(リース)	38 (3)	-	37,156

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(2)国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
フロイント化成(株) (埼玉県さいたま市南区)	化成品部門	工場・事務所(賃借)	23	-	31,215
		機械装置(リース)	(4)	-	70,483

(注) 従業員数の( )は、外書きで臨時従業員数を示しております。

(3)在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
VECTOR CORPORATION (米国)	機械部門	機械装置(リース)	102	-	4,477

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向や投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画につきまして、特記すべきものではありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月24日 (注)	640,000	4,600,000	585,600	1,035,600	995,360	1,282,890

## (注) 有償一般募集

入札による募集	500,000株
発行価格	1,830円
資本組入額	915円
払込金総額	1,251,960千円
入札によらない募集	140,000株
発行価格	2,350円
資本組入額	915円
払込金総額	329,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	12	33	11	-	1,250	1,316	-
所有株式数(単元)	-	8,183	299	10,434	2,659	-	24,421	45,996	400
所有株式数の割合(%)	-	17.79	0.65	22.68	5.78	-	53.10	100.00	-

(注) 自己株式288,752株は、「個人その他」に2,887単元及び「単元未満株式の状況」に52株を含めて記載していません。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伏島 靖豊	東京都豊島区	542	11.79
(株)エフ・アイ・エル	東京都新宿区西新宿6-8-1	428	9.30
(株)大川原製作所	静岡県榛原郡吉田町神戸1235	217	4.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	215	4.68
三菱UFJキャピタル(株)	東京都中央区京橋2-14-1	200	4.35
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	186	4.04
フロイント従業員持株会	東京都新宿区西新宿6-8-1	138	3.00
エスジーエスエス/エスジー ピーティールクス (常任代理人香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOUL EVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	134	2.92
(株)静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	92	2.00
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行)	東京都港区浜松町2-11-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	90	1.96
計	-	2,243	48.77

(注) 上記のほか自己株式が、288千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,310,900	43,109	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	43,109	-

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区西新宿6-8-1	288,700	-	288,700	6.28
計	-	288,700	-	288,700	6.28

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	462	301,560
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	60	41,760	-	-
保有自己株式数	288,752	-	-	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

#### (1)基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図ることを基本的な方針としております。

毎事業年度における剰余金の配当の回数については、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当制度としては中間配当と期末配当があり、その決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月26日 定時株主総会	129	30

#### (2)当期の配当金

当期の配当金につきましては、1株につき普通配当20円に創立45周年記念配当10円を加えて合計30円の配当といたしました。この結果、当期の配当性向は26.6%となりました。

#### (3)内部留保について

当期の内部留保資金につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	800 850	1,630	1,424	1,270	960
最低(円)	636 530	736	831	801	420

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第41期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	774	683	640	660	740	685
最低(円)	640	420	571	609	605	618

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	総監	伏島 靖豊	昭和13年2月25日生	昭和39年4月 当社設立 当社専務取締役 昭和50年2月 当社代表取締役社長 平成9年12月 DANFORTH AGRI-RESOURCES, INC. (現、FREUND INTERNATIONAL, LTD.) President and CEO (現任) VECTOR CORPORATION Chairman (現任) 平成15年3月 当社代表取締役会長 (現任)	(注)4	542
代表取締役 社長	統轄 全営業部門管掌	堀 哲郎	昭和22年1月29日生	昭和44年4月 関西ペイント(株)入社 昭和55年12月 当社入社 昭和61年5月 機械事業本部大阪営業部長 平成元年5月 当社取締役 平成5年3月 当社常務取締役 平成8年4月 当社専務取締役 平成15年3月 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	75
常務取締役	大阪事業所管掌 浜松事業所管掌 技術開発研究所 管掌 化成品本部長	西村 修基	昭和24年9月22日生	昭和48年9月 当社入社 平成13年3月 機械本部長 平成13年5月 当社取締役 平成20年5月 当社常務取締役 (現任) 平成21年3月 化成品本部長 (現任)	(注)4	14
取締役	国際本部長 広報・IR担当	具志堅 敬	昭和32年10月17日生	昭和59年6月 三洋証券(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成12年3月 国際本部長 (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任)	(注)4	1
取締役	本社管掌 経営管理本部長 情報開示担当 コンプライアンス 担当	伏島 柳二郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 電気音響(株)入社 昭和53年3月 当社入社 平成14年3月 化成品本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成20年2月 フロイント化成(株)代表取締役 (現任) 平成21年3月 経営管理本部長 (現任)	(注)4	41
取締役	経営戦略室長	白鳥 則生	昭和32年4月5日生	昭和56年4月 (株)東海銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 経営管理本部長 平成17年5月 当社取締役 (現任) 平成21年3月 経営戦略室長 (現任)	(注)4	1
取締役	機械本部長	伏島 巖	昭和44年12月13日生	平成9年11月 当社入社 平成18年3月 機械本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 (現任) 機械本部長 (現任) 平成21年3月	(注)4	42
常勤監査役		横田 恒彦	昭和23年1月9日生	昭和45年4月 東洋棉花(株) (現豊田通商(株)) 入社 平成18年5月 当社入社 平成19年5月 当社常勤監査役 (現任)	(注)5	0
監査役		藤田 昌由	昭和11年6月23日生	昭和36年4月 富士写真フィルム(株) (現富士フィルム ホールディングス(株)) 入社 平成8年6月 同社常勤監査役 平成14年5月 当社監査役 (現任)	(注)6	-
監査役		伊東 成芳	昭和21年10月2日生	昭和44年4月 旭ステンレス加工(株) (現イノック製造 (株)) 入社 昭和61年3月 イノック製造(株)代表取締役 (現任) 平成15年5月 当社監査役 (現任)	(注)5	-
監査役		飯嶋 一司	昭和16年6月25日生	昭和35年4月 東京国税局入局 平成11年9月 飯嶋一司税理士事務所長 (現任) 平成17年5月 当社監査役 (現任)	(注)6	-
計						719

(注)1. 監査役 藤田昌由、伊東成芳及び飯嶋一司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長 堀 哲郎は代表取締役会長 伏島靖豊の義弟であります。

3. 取締役 伏島 巖は代表取締役会長 伏島靖豊の長男であります。

4. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

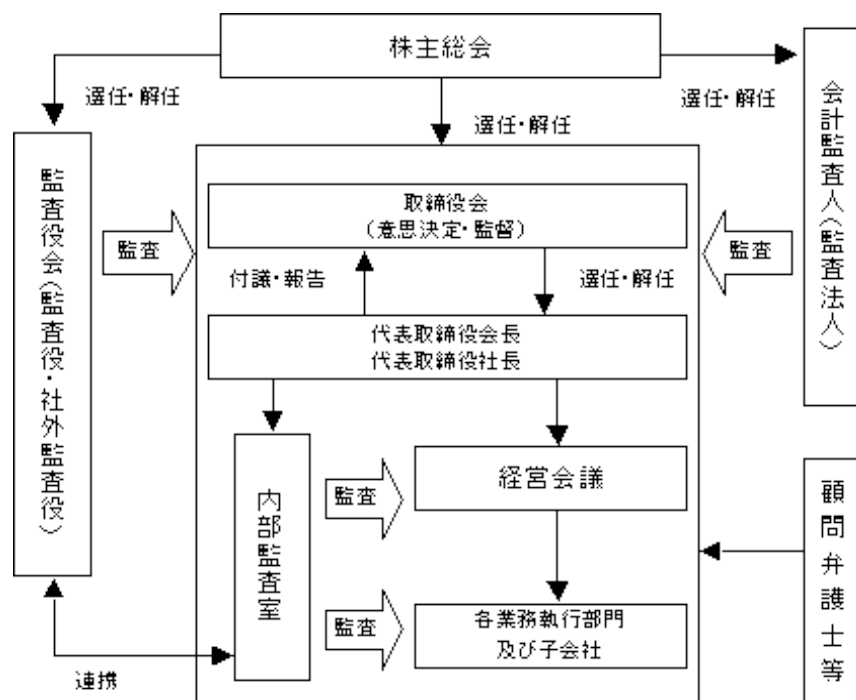
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社が継続して企業価値を高めていくためには、企業活動を律する枠組みの組織的な整備（コーポレート・ガバナンス）は、極めて重要な経営課題と認識しております。

#### （1）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

- ・グループ各社の社長は業務執行管理を統轄し、会長は総監としてグループ各社の社長の機能と統治状況をチェックする体制としております。
  - ・当社は監査役制度を採用しており、1名の常勤監査役と3名の社外監査役が、毎月開催している取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行状況を厳正に監査しております。
  - ・監査役会の専従スタッフは配置しておりませんが、独立した内部監査室及び管理統轄部門との連携を図っております。
  - ・7名の取締役により、合理的かつ効率的に経営の意思決定を行っており、社外取締役は選任しておりません。
- 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



#### （2）内部管理体制及びリスク管理体制の整備・運用状況

内部管理体制及びリスク管理体制の充実に向けた最近1年間の取組状況はつぎのとおりです。

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、決議・制定した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針を平成19年5月24日開催の取締役会において、一部改訂を決議し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

ビジネスリスク以外のリスクについては、各社の管理統轄部門長をリスクマネージャーに任命し、グループとしての整合性のとれたリスクマネジメント、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

また、「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクを伴っております。

これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、対応方針を明確にしております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（3名）を設置し、監査役及び監査法人と適宜連携を図り、内部監査を実施しております。

監査役は常勤監査役1名、社外監査役3名を以て監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、各監査役は取締役会の他、各種重要会議へも積極的に出席するなど、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えます。

会社と社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

3名の社外監査役は、会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

業務を遂行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 牛山 誠 監査法人トーマツ 2年

指定社員 業務執行社員 大森 佐知子 監査法人トーマツ 3年

(注) 上記監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、一定期間を超えて継続的に関与することのないよう措置をとっております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士補 1名

その他 3名

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

- ・ 監査法人からの指摘事項については、会計上の指摘事項のほか、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ漏れなく報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。
- ・ 株主や投資家の方々に対しては、タイムリーかつ分かり易い年次報告書の発刊やホームページにおいても情報開示しております。
- ・ 年2回、決算説明会を定期開催し、その概要についてもタイムリーにホームページに掲載しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役等に対する報酬は下記のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った年間報酬総額

取締役	99百万円
監査役	11百万円
使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）	46百万円
取締役及び監査役に支払った賞与金支給額	54百万円

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は下記のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に基づく報酬	25百万円
公認会計士法第2条第2項の非監査業務業務に基づく報酬	1百万円

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

( 7 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨定款に定めております。

( 8 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 9 ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

( 10 ) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに第44期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第45期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			2,756,227		2,985,598
2.受取手形及び売掛金	1		3,531,523		3,285,885
3.たな卸資産	3		2,124,537		2,256,622
4.繰延税金資産	1		261,143		177,699
5.前払費用			126,342		108,479
6.その他			134,958		104,527
貸倒引当金			43,180		34,803
流動資産合計			8,891,551	70.0	8,884,008
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	2,189,060		2,080,871	
減価償却累計額		1,056,516	1,132,544	1,058,502	1,022,368
(2)機械装置及び運搬具		250,121		285,905	
減価償却累計額		124,330	125,790	155,551	130,353
(3)土地	1		1,203,753		1,185,559
(4)建設仮勘定			4,599		3,956
(5)その他		595,916		562,019	
減価償却累計額		360,346	235,569	360,245	201,774
有形固定資産合計			2,702,257	21.3	2,544,012
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			118,007		88,142
(2)その他			4,321		7,127
無形固定資産合計			122,329	1.0	95,269

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		317,918		296,361	
(2)事業保険積立金		304,426		253,467	
(3)繰延税金資産		213,500		239,146	
(4)その他		163,317		197,572	
貸倒引当金		14,438		14,315	
投資その他の資産合計		984,724	7.7	972,231	7.8
固定資産合計		3,809,311	30.0	3,611,513	28.9
資産合計		12,700,863	100.0	12,495,522	100.0
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,541,341		2,670,332	
2. 1年内返済予定の長期 借入金	1	12,556		10,013	
3. 未払法人税等		340,400		186,600	
4. 未払消費税等		2,860		37,522	
5. 未払費用		310,740		269,165	
6. 前受金		1,226,437		903,569	
7. 賞与引当金		167,574		187,569	
8. 役員賞与引当金		54,000		59,000	
9. その他		88,818		110,472	
流動負債合計		4,744,729	37.4	4,434,246	35.5
・固定負債					
1. 長期借入金	1	21,973		7,509	
2. 退職給付引当金		122,433		130,645	
3. 役員退職慰労引当金		311,093		334,103	
4. 負ののれん		63,582		65,629	
5. その他		46,918		41,908	
固定負債合計		566,002	4.4	579,797	4.6
負債合計		5,310,731	41.8	5,014,043	40.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
・株主資本					
1. 資本金		1,035,600	8.2	1,035,600	8.3
2. 資本剰余金		1,282,890	10.1	1,282,890	10.2
3. 利益剰余金		5,292,586	41.7	5,782,552	46.3
4. 自己株式		200,826	1.6	201,085	1.6
株主資本合計		7,410,250	58.4	7,899,956	63.2
・評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		17,188	0.1	5,763	0.1
2. 為替換算調整勘定		168,522	1.3	541,283	4.3
評価・換算差額等合計		151,334	1.2	535,519	4.2
・少数株主持分		131,215	1.0	117,041	0.9
純資産合計		7,390,131	58.2	7,481,478	59.9
負債純資産合計		12,700,863	100.0	12,495,522	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高			13,104,520	100.0		13,478,081	100.0
. 売上原価			8,855,660	67.6		9,330,540	69.2
売上総利益			4,248,860	32.4		4,147,541	30.8
. 販売費及び一般管理費	1 2		3,317,729	25.3		3,189,066	23.7
営業利益			931,131	7.1		958,474	7.1
. 営業外収益							
1. 受取利息		25,833			29,924		
2. 受取配当金		4,239			4,386		
3. 技術料収入		30,119			31,065		
4. 受取賃貸料		7,742			6,605		
5. 事業保険解約益		17,931			14,919		
6. 投資事業組合持分利益	3	9,275			1,036		
7. 為替差益		4,525			-		
8. 保険金収入		-			25,870		
9. その他		16,541	116,209	0.9	17,939	131,747	1.0
. 営業外費用							
1. 支払利息		7,851			2,959		
2. 為替差損		-			15,521		
3. 支払手数料		5,730			4,271		
4. 支払保証料		5,485			6,120		
5. その他		7,263	26,330	0.2	5,095	33,968	0.3
経常利益			1,021,009	7.8		1,056,253	7.8
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		10,971			497		
2. 固定資産売却益	4	29,739			5,157		
3. 過年度固定資産償却戻入益		11,185			-		
4. 賞与引当金戻入益		-			5,345		
5. 関係会社株式売却益		165,139	217,036	1.6	-	11,000	0.1



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・特別損失							
1. ゴルフ会員権評価損		2,450			-		
2. 固定資産売却損	5	23,736			-		
3. 固定資産除却損	6	1,003			5,186		
4. 減損損失	7	37,887	65,077	0.5	-	5,186	0.0
税金等調整前当期純利益			1,172,968	8.9		1,062,067	7.9
法人税、住民税及び事業税		426,350			400,145		
法人税等調整額		240,814	185,536	1.4	23,308	423,453	3.1
少数株主利益			43,836	0.3		19,292	0.2
当期純利益			943,595	7.2		619,320	4.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	4,435,224	200,826	6,552,888
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			86,233		86,233
当期純利益			943,595		943,595
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	857,362	-	857,362
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	5,292,586	200,826	7,410,250

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	22,042	91,310	69,267	360,346	6,843,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					86,233
当期純利益					943,595
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,853	77,212	82,066	229,130	311,197
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,853	77,212	82,066	229,130	546,164
平成20年2月29日 残高（千円）	17,188	168,522	151,334	131,215	7,390,131

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	5,292,586	200,826	7,410,250
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			129,349		129,349
当期純利益			619,320		619,320
自己株式の取得				301	301
自己株式の処分			5	41	36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	489,965	259	489,705
平成21年2月28日 残高（千円）	1,035,600	1,282,890	5,782,552	201,085	7,899,956

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	17,188	168,522	151,334	131,215	7,390,131
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					129,349
当期純利益					619,320
自己株式の取得					301
自己株式の処分					36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,424	372,760	384,185	14,173	398,359

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,424	372,760	384,185	14,173	91,346
平成21年2月28日 残高(千円)	5,763	541,283	535,519	117,041	7,481,478

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,172,968	1,062,067
減価償却費		248,284	222,745
減損損失		37,887	-
のれん償却額		25,248	-
関係会社株式売却益	3	165,139	-
保険金収入		-	25,870
賞与引当金の増減額 (減少)		37,183	19,995
役員賞与引当金の増減額 (減少)		36,000	5,000
貸倒引当金の増減額 (減少)		26,391	408
受取利息及び配当金		30,072	34,310
支払利息		7,851	2,959
有形固定資産売却益		29,739	5,157
有形固定資産売却損		23,736	-
売上債権の増減額 (増加)		247,454	170,457
たな卸資産の増減額 (増加)		890,616	316,796
その他資産の増減額 (増加)		88,128	18,992
仕入債務の増減額 (減少)		934,219	160,938
前受金の増減額 (減少)		501,355	218,121
その他負債の増減額 (減少)		52,155	75,900
その他		38,406	14,858
小計		1,737,198	1,115,264
利息及び配当金の受取額		29,747	31,903
利息の支払額		8,343	2,959
法人税等の還付額		13,287	3,137
法人税等の支払額		130,149	554,623
保険金受取による収入		-	25,870
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,641,740	618,592

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		1,293	11,751
子会社株式の取得による支出		207,743	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3	293,501	-
有形固定資産の取得による支出		226,924	184,482
有形固定資産の売却による収入		33,567	60,053
無形固定資産の取得による支出		42,751	6,735
投資事業組合の分配金による収入		2,288	10,744
事業保険積立による支出		21,859	21,859
事業保険解約による収入		106,397	87,738
保証金差入による支出		14,081	25
保証金返却による収入		2,560	400
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,338	65,917
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		116,270	11,382
リース債務の返済による支出		12,232	-
配当金の支払額		85,818	129,170
少数株主に対する配当金の支払額		6,043	5,193
自己株式取得による支出		-	301
自己株式売却による収入		-	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		220,364	146,012
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,747	177,291
. 現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,318,290	229,370
. 現金及び現金同等物期首残高		1,437,937	2,756,227
. 現金及び現金同等物期末残高	2	2,756,227	2,985,598

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社 1社 フロイント化成(株)</li> <li>・在外子会社 2社 FREUND INTERNATIONAL,LTD. VECTOR CORPORATION</li> </ul> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたVPS CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において株式の一部を売却したことにより、当社持分比率が低下したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>ただし、平成19年12月31日をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたCOATING MACHINERY SYSTEMS,INC.については当連結会計年度に清算したことにより子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社 3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内子会社 1社 同左</li> <li>・在外子会社 2社 FREUND INTERNATIONAL,LTD. VECTOR CORPORATION</li> </ul>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社フロイント化成(株)の決算日は1月31日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 商品及び原材料については、主として総平均法による原価法、製品及び仕掛品のうち機械部門については、個別法による原価法、化成品部門については、総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(在外連結子会社) 先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>貸倒引当金 (当社及び国内連結子会社) 同左</p> <p>(在外連結子会社) 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(当社及び国内連結子会社)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却につきましては10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(当社及び国内連結子会社)</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高493千円)は、表示を明瞭にするため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「役員賞与引当金」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「役員賞与引当金」の金額は18,000千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん」は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん」の金額は3,745千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業保険解約益」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「事業保険解約益」の金額は2,107千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払保証料」の金額は6,211千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は当連結会計年度より、表示を明瞭にするため「その他負債の増減額」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「退職給付引当金の増減額」、「役員退職慰労引当金の増減額」、「未払費用の増減額」及び「未払消費税等の増減額」はそれぞれ8,827千円、11,980千円、10,415千円、17,723千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合持分損益」、「為替差損益」、「事業保険積立金の解約損益」及び「有形固定資産除却損」は当連結会計年度より、表示を明瞭にするため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資事業組合持分損益」、「為替差損益」、「事業保険積立金の解約損益」及び「有形固定資産除却損」はそれぞれ9,275千円、3,606千円、17,931千円、1,003千円であります。</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,965千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <p>上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p>	建物	658,698千円	土地	900,266千円	計	1,558,965千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">267,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">829,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,608,643千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,523千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	267,284千円	たな卸資産	829,265千円	建物	611,825千円	土地	900,266千円	計	2,608,643千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,013千円	金		長期借入金	7,509千円	計	17,523千円
建物	658,698千円																								
土地	900,266千円																								
計	1,558,965千円																								
受取手形及び売掛金	267,284千円																								
たな卸資産	829,265千円																								
建物	611,825千円																								
土地	900,266千円																								
計	2,608,643千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,013千円																								
金																									
長期借入金	7,509千円																								
計	17,523千円																								
<p>2 貸出コミットメント</p> <p>当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当連結会計年度末の未実行残高は9億円であります。</p>	<p>2 貸出コミットメント</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>3</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">237,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186,131千円</td> </tr> </table>	受取手形	237,529千円	支払手形	186,131千円																				
受取手形	237,529千円																								
支払手形	186,131千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">923,616千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,707千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">129,517千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">25,248千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">270,869千円</p> <p>3 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,417千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,739千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,736千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">484千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003千円</td> </tr> </table>	給与手当	923,616千円	賞与引当金繰入額	91,707千円	役員賞与引当金繰入額	54,000千円	退職給付費用	105,054千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円	減価償却費	129,517千円	のれん償却額	25,248千円	機械装置	29,417千円	工具器具備品	300千円	車両運搬具	21千円	計	29,739千円	土地	15,571千円	その他	8,165千円	計	23,736千円	建物及び構築物	484千円	工具器具備品	518千円	計	1,003千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">845,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,177千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133,433千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">261,359千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,896千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,626千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">634千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,157千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,870千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,186千円</td> </tr> </table>	給与手当	845,154千円	賞与引当金繰入額	111,444千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	111,177千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円	減価償却費	133,433千円	建物及び構築物	1,896千円	機械装置	2,626千円	土地	634千円	計	5,157千円	建物及び構築物	4,870千円	機械装置	168千円	工具器具備品	148千円	計	5,186千円
給与手当	923,616千円																																																														
賞与引当金繰入額	91,707千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	54,000千円																																																														
退職給付費用	105,054千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円																																																														
減価償却費	129,517千円																																																														
のれん償却額	25,248千円																																																														
機械装置	29,417千円																																																														
工具器具備品	300千円																																																														
車両運搬具	21千円																																																														
計	29,739千円																																																														
土地	15,571千円																																																														
その他	8,165千円																																																														
計	23,736千円																																																														
建物及び構築物	484千円																																																														
工具器具備品	518千円																																																														
計	1,003千円																																																														
給与手当	845,154千円																																																														
賞与引当金繰入額	111,444千円																																																														
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																														
退職給付費用	111,177千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円																																																														
減価償却費	133,433千円																																																														
建物及び構築物	1,896千円																																																														
機械装置	2,626千円																																																														
土地	634千円																																																														
計	5,157千円																																																														
建物及び構築物	4,870千円																																																														
機械装置	168千円																																																														
工具器具備品	148千円																																																														
計	5,186千円																																																														

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)														
<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 浜松市</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。上記資産につきましても、地価の下落により帳簿価額の回収が不可能と見込まれるため、使用価値により算定された回収可能価額もしくは正味売却価額まで減じ、その減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>内訳は下記のとおりであります。なお、使用価値の算出に当たっての割引率は5.51%を適用しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">83千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,887千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等	土地	31,412千円	建物	6,390千円	その他	83千円	計	37,887千円	<p>7</p>
場所	用途	種類													
静岡県 浜松市	賃貸用不動産	土地及び建物等													
土地	31,412千円														
建物	6,390千円														
その他	83千円														
計	37,887千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	-	-	288,350
合計	288,350	-	-	288,350

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	86,233	20	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,349	利益剰余金	30	平成20年2月29日	平成20年5月28日

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,600,000	-	-	4,600,000
合計	4,600,000	-	-	4,600,000
自己株式				
普通株式	288,350	462	60	288,752
合計	288,350	462	60	288,752

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加462株は単元未満株式の買取、減少60株は単元未満株式買増請求によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	129,349	30	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,337	利益剰余金	30	平成21年2月28日	平成21年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,756,227千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,756,227千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりVPS CORPORATIONが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにVPS CORPORATION株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">170,579千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,655千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">165,139千円</td> </tr> <tr> <td>VPS CORPORATION の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">298,273千円</td> </tr> <tr> <td>VPS CORPORATION の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,772千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,501千円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	2,756,227千円	現金及び現金同等物	2,756,227千円	流動資産	45,073千円	固定資産	170,579千円	流動負債	57,145千円	固定負債	5,655千円	株式売却益	165,139千円	VPS CORPORATION の株式の売却価額	298,273千円	VPS CORPORATION の現金及び現金同等物	4,772千円	差引：売却による収入	293,501千円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,985,598千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,985,598千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	2,985,598千円	現金及び現金同等物	2,985,598千円
現金及び預金勘定	2,756,227千円																								
現金及び現金同等物	2,756,227千円																								
流動資産	45,073千円																								
固定資産	170,579千円																								
流動負債	57,145千円																								
固定負債	5,655千円																								
株式売却益	165,139千円																								
VPS CORPORATION の株式の売却価額	298,273千円																								
VPS CORPORATION の現金及び現金同等物	4,772千円																								
差引：売却による収入	293,501千円																								
現金及び預金勘定	2,985,598千円																								
現金及び現金同等物	2,985,598千円																								



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	684,731	339,293	345,437	機械装置及び運搬具	642,477	408,582	233,895
その他	22,880	8,402	14,478	その他	22,996	13,022	9,973
合計	707,611	347,695	359,916	合計	665,473	421,604	243,868
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		123,938千円		1年内		118,044千円
	1年超		253,850千円		1年超		139,690千円
	合計		377,789千円		合計		257,734千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		138,362千円		支払リース料		130,507千円
	減価償却費相当額		128,719千円		減価償却費相当額		120,465千円
	支払利息相当額		8,491千円		支払利息相当額		6,121千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
	未経過リース料				未経過リース料		
	1年内		13,581千円		1年内		5,836千円
	1年超		11,103千円		1年超		4,657千円
	合計		24,684千円		合計		10,493千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,685	100,671	28,985	14,462	26,606	12,143
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	71,685	100,671	28,985	14,462	26,606	12,143
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	58,974	56,550	2,424
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	58,974	56,550	2,424
合計	71,685	100,671	28,985	73,436	83,156	9,719	

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)	当連結会計年度(平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	203,791	209,457
その他	13,455	3,748
合計	217,247	213,205

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及びフロイント化成(株)は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。

在外子会社は確定拠出型の制度として401kプランを有しております。

また、当社は総合型の厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	45,162,961
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	56,506,399
差引額(千円)	11,343,437

制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(平成20年3月31日現在)

2.28%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,150,264千円及び繰越不足金4,193,173千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」「(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	338,842	331,361
(2) 年金資産(千円)	179,597	177,497
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	159,245	153,863
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	36,811	23,217
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	122,433	130,645

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	104,732	106,267
(2)利息費用(千円)	5,586	5,852
(3)期待運用収益(千円)	1,197	1,862
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,005	5,507
(5)退職給付費用(千円)	115,126	115,764
(1)+(2)+(3)+(4)		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1)勤務費用」に含めて表示しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
(1)割引率(%)	1.8	1.9
(2)期待運用収益率(%)	0.7	1.1
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,615千円</td></tr> <tr><td>在外子会社税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">104,561千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">68,266千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">56,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,843千円</td></tr> <tr><td>在外子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,600千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,019千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権強制評価減</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,592千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">590,026千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552,534千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">54,563千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,797千円</td></tr> <tr><td>在外子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">11,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">77,890千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">474,644千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	126,615千円	在外子会社税額控除繰越	104,561千円	賞与引当金	68,266千円	未払費用	56,390千円	退職給付引当金	49,843千円	在外子会社繰越欠損金	47,600千円	未払事業税	27,019千円	減損損失	25,333千円	ゴルフ会員権強制評価減	18,801千円	その他	65,592千円	小計	590,026千円	評価性引当額	37,491千円	繰延税金資産合計	552,534千円	在外子会社固定資産加速償却	54,563千円	その他有価証券評価差額金	11,797千円	在外子会社資産評価差額	11,529千円	繰延税金負債合計	77,890千円	繰延税金資産の純額	474,644千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,980千円</td></tr> <tr><td>在外子会社税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">79,924千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,380千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">53,186千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">46,607千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権強制評価減</td><td style="text-align: right;">19,025千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,086千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,992千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">505,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">468,500千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">47,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">363千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,654千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,845千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	135,980千円	在外子会社税額控除繰越	79,924千円	賞与引当金	76,380千円	退職給付引当金	53,186千円	未払費用	46,607千円	ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円	減損損失	17,086千円	未払事業税	15,913千円	その他	60,992千円	小計	505,097千円	評価性引当額	36,597千円	繰延税金資産合計	468,500千円	在外子会社固定資産加速償却	47,335千円	その他有価証券評価差額金	3,955千円	その他	363千円	繰延税金負債合計	51,654千円	繰延税金資産の純額	416,845千円
役員退職慰労引当金	126,615千円																																																																						
在外子会社税額控除繰越	104,561千円																																																																						
賞与引当金	68,266千円																																																																						
未払費用	56,390千円																																																																						
退職給付引当金	49,843千円																																																																						
在外子会社繰越欠損金	47,600千円																																																																						
未払事業税	27,019千円																																																																						
減損損失	25,333千円																																																																						
ゴルフ会員権強制評価減	18,801千円																																																																						
その他	65,592千円																																																																						
小計	590,026千円																																																																						
評価性引当額	37,491千円																																																																						
繰延税金資産合計	552,534千円																																																																						
在外子会社固定資産加速償却	54,563千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,797千円																																																																						
在外子会社資産評価差額	11,529千円																																																																						
繰延税金負債合計	77,890千円																																																																						
繰延税金資産の純額	474,644千円																																																																						
役員退職慰労引当金	135,980千円																																																																						
在外子会社税額控除繰越	79,924千円																																																																						
賞与引当金	76,380千円																																																																						
退職給付引当金	53,186千円																																																																						
未払費用	46,607千円																																																																						
ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円																																																																						
減損損失	17,086千円																																																																						
未払事業税	15,913千円																																																																						
その他	60,992千円																																																																						
小計	505,097千円																																																																						
評価性引当額	36,597千円																																																																						
繰延税金資産合計	468,500千円																																																																						
在外子会社固定資産加速償却	47,335千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,955千円																																																																						
その他	363千円																																																																						
繰延税金負債合計	51,654千円																																																																						
繰延税金資産の純額	416,845千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩</td><td style="text-align: right;">24.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>減損損失に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	2.6%	在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	24.6%	のれん償却額	0.9%	減損損失に係る評価性引当額	0.5%	試験研究費税額控除	2.5%	連結子会社との税率差異	1.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	2.9%	住民税均等割	1.2%	のれん償却額	0.3%	試験研究費税額控除	2.4%	連結子会社との税率差異	1.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損益に算入されない項目	2.6%																																																																						
在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当額取崩	24.6%																																																																						
のれん償却額	0.9%																																																																						
減損損失に係る評価性引当額	0.5%																																																																						
試験研究費税額控除	2.5%																																																																						
連結子会社との税率差異	1.6%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損益に算入されない項目	2.9%																																																																						
住民税均等割	1.2%																																																																						
のれん償却額	0.3%																																																																						
試験研究費税額控除	2.4%																																																																						
連結子会社との税率差異	1.0%																																																																						
その他	1.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,696,465	4,408,055	13,104,520	-	13,104,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,696,465	4,408,055	13,104,520	-	13,104,520
営業費用	7,840,359	3,976,375	11,816,735	356,654	12,173,389
営業利益	856,105	431,680	1,287,785	356,654	931,131
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,574,984	3,366,597	7,941,581	4,759,281	12,700,863
減価償却費	89,156	124,886	214,043	34,241	248,284
減損損失	-	-	-	37,887	37,887
資本的支出	108,156	74,418	182,574	10,164	192,738

	当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,068,169	4,409,911	13,478,081	-	13,478,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,068,169	4,409,911	13,478,081	-	13,478,081
営業費用	8,140,162	3,983,422	12,123,584	396,022	12,519,606
営業利益	928,007	426,489	1,354,496	396,022	958,474
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,299,369	3,582,446	8,881,815	3,613,706	12,495,522
減価償却費	96,841	88,347	185,189	37,556	222,745
資本的支出	136,941	42,831	179,773	10,995	190,768

## (注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、332,100千円及び396,022千円であり、その主なものは当社及び在外子会社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,759,281千円及び3,613,706千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,497,846	3,606,673	13,104,520	-	13,104,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,555	198,331	273,886	273,886	-
計	9,573,401	3,805,005	13,378,407	273,886	13,104,520
営業費用	8,469,926	3,643,286	12,113,212	60,177	12,173,389
営業利益	1,103,475	161,719	1,265,195	334,064	931,131
・資産	6,808,850	2,703,354	9,512,204	3,188,658	12,700,863

	当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）				
	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,485,543	2,992,537	13,478,081	-	13,478,081
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	161,586	62,578	224,165	224,165	-
計	10,647,130	3,055,116	13,702,246	224,165	13,478,081
営業費用	9,483,979	2,908,797	12,392,777	126,829	12,519,606
営業利益	1,163,150	146,318	1,309,469	350,994	958,474
・資産	6,769,374	2,398,236	9,167,611	3,327,910	12,495,522

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 北米.....米国
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、332,100千円及び396,022千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,201,036千円及び3,335,938千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	2,732,137	1,435,648	4,167,785
連結売上高（千円）	-	-	13,104,520
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	11.0	31.8

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州、中南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	北米	その他	計
海外売上高（千円）	1,943,177	1,848,899	3,792,077
連結売上高（千円）	-	-	13,478,081
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.4	13.7	28.1

（注）1．地域は地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州、中南米等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,683円56銭	1株当たり純資産額	1,708円19銭
1株当たり当期純利益金額	218円85銭	1株当たり当期純利益金額	143円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	943,595	619,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	943,595	619,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,311	4,311

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)											
	<p>平成21年4月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社の月間平均出来高は、平成18年度、平成19年度には10万株を上回る水準で推移していましたが、平成20年度、平成21年度は5万株～6万株と低水準な推移となっております。投資家の皆様からは流動性を求める声もあり、市場での流動性を一層高めるとともに、投資家層の拡大を図るために、株式分割を行うこととしました。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成21年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table border="0" data-bbox="799 925 1316 1025"> <tr> <td>株式分割前の発行済株式数</td> <td>4,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割により増加する株式数</td> <td>4,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式数</td> <td>9,200,000株</td> </tr> </table> <p>3. 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成21年5月31日 効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p>		株式分割前の発行済株式数	4,600,000株	株式分割により増加する株式数	4,600,000株	株式分割後の当社発行済株式数	9,200,000株				
株式分割前の発行済株式数	4,600,000株											
株式分割により増加する株式数	4,600,000株											
株式分割後の当社発行済株式数	9,200,000株											
	<table border="1" data-bbox="767 1317 1082 1796"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 841.78円</td> <td>1株当たり純資産額 854.10円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 109.42円</td> <td>1株当たり当期純利益 71.82円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 841.78円	1株当たり純資産額 854.10円	1株当たり当期純利益 109.42円	1株当たり当期純利益 71.82円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左	
前連結会計年度	当連結会計年度											
1株当たり純資産額 841.78円	1株当たり純資産額 854.10円											
1株当たり当期純利益 109.42円	1株当たり当期純利益 71.82円											
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益											
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左											

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
(借入金)				
1年以内に返済予定の長期借入金	12,556	10,013	6.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,973	7,509	6.75	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	34,530	17,523	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,509	-	-	-
計	7,509	-	-	-

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			1,877,789		2,105,218
2.受取手形	5		784,736		1,176,049
3.売掛金	2		2,317,063		1,839,620
4.商品			97,424		49,645
5.製品			159,076		125,441
6.原材料			132,840		135,689
7.仕掛品			868,265		1,031,276
8.前渡金			5,506		12,666
9.前払費用			64,923		67,201
10.繰延税金資産			98,431		106,586
11.その他	2		59,359		15,492
貸倒引当金			2,877		2,719
流動資産合計			6,462,539	55.2	6,662,167
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,453,883		1,439,334	
減価償却累計額		709,106	744,777	745,476	693,857
(2)構築物		98,602		98,602	
減価償却累計額		84,110	14,492	85,855	12,746
(3)機械装置		128,864		174,868	
減価償却累計額		53,606	75,257	86,251	88,616
(4)車両運搬具		12,785		12,785	
減価償却累計額		7,288	5,497	9,493	3,291
(5)工具器具備品		190,837		207,737	
減価償却累計額		146,526	44,310	162,620	45,117
(6)土地	1		1,182,624		1,168,709
(7)建設仮勘定			4,599		3,956
有形固定資産合計			2,071,559	17.7	2,016,295

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			118,007		88,142
(2) ソフトウェア仮勘定			-		2,805
(3) 電話加入権			3,106		3,106
無形固定資産合計			121,113	1.0	94,053
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			296,519		279,296
(2) 関係会社株式			2,152,793		2,152,793
(3) 従業員長期貸付金			6,814		5,504
(4) 破産更生債権等			11,332		10,660
(5) 繰延税金資産			175,624		187,532
(6) 事業保険積立金			301,489		250,357
(7) 差入保証金			107,774		107,399
(8) その他			17,744		54,356
貸倒引当金			14,438		14,315
投資その他の資産合計			3,055,656	26.1	3,033,587
固定資産合計			5,248,328	44.8	5,143,936
資産合計			11,710,868	100.0	11,806,104

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形			936,555		1,228,613
2. 買掛金	2		1,408,281		1,246,555
3. 未払金	2		64,223		92,322
4. 未払費用			55,823		59,686
5. 未払法人税等			323,400		186,600
6. 未払消費税等			-		35,629
7. 前受金			796,248		431,776
8. 預り金			20,465		15,436
9. 賞与引当金			151,515		177,543
10. 役員賞与引当金			54,000		59,000
流動負債合計			3,810,513	32.6	3,533,163
・固定負債					
1. 退職給付引当金			118,984		127,086
2. 役員退職慰労引当金			311,093		334,103
3. 預り保証金			6,340		2,340
固定負債合計			436,418	3.7	463,530
負債合計			4,246,932	36.3	3,996,693

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)			当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金			1,035,600	8.8		1,035,600	8.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,282,890			1,282,890		
資本剰余金合計			1,282,890	10.9		1,282,890	10.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		162,500			162,500		
(2) その他利益剰余金							
研究開発積立金		330,000			330,000		
別途積立金		4,290,000			4,590,000		
繰越利益剰余金		546,584			603,742		
利益剰余金合計			5,329,084	45.5		5,686,242	48.1
4. 自己株式			200,826	1.6		201,085	1.7
株主資本合計			7,446,748	63.6		7,803,647	66.1
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			17,188	0.1		5,763	0.0
評価・換算差額等合計			17,188	0.1		5,763	0.0
純資産合計			7,463,936	63.7		7,809,410	66.1
負債純資産合計			11,710,868	100.0		11,806,104	100.0



## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
・売上高							
1.商品売上高		3,269,411			3,359,865		
2.製品売上高		6,303,775	9,573,186	100.0	7,287,554	10,647,420	100.0
・売上原価							
1.商品売上原価							
(1)商品期首棚卸高		71,326			97,424		
(2)当期商品仕入高		2,049,440			2,002,755		
(3)他勘定受入高	9	254,397			270,399		
合計		2,375,164			2,370,579		
(4)他勘定振替高	10	6,598			10,800		
(5)商品期末棚卸高		97,424			49,645		
商品売上原価		2,271,141			2,310,133		
2.製品売上原価							
(1)製品期首棚卸高		70,603			159,076		
(2)当期製品製造原価		4,480,349			5,267,021		
合計		4,550,953			5,426,097		
(3)他勘定振替高	11	3,114			3,221		
(4)製品期末棚卸高		159,076			125,441		
製品売上原価		4,388,762	6,659,904	69.6	5,297,435	7,607,568	71.4
売上総利益			2,913,281	30.4		3,039,851	28.6
・販売費及び一般管理費	1 2		2,173,655	22.7		2,267,847	21.3
営業利益			739,626	7.7		772,003	7.3
・営業外収益							
1.受取利息	3	3,159			5,802		
2.受取配当金		4,239			4,386		
3.技術料収入	3	54,076			50,576		
4.受取賃貸料		7,742			6,605		
5.事業保険解約益		17,931			14,919		
6.投資事業組合持分利益	4	9,275			1,036		
7.為替差益		4,525			-		
8.雑収入		9,551	110,503	1.2	10,342	93,669	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
・営業外費用							
1. 支払利息		4,491			623		
2. 賃貸資産減価償却費		1,649			712		
3. 支払手数料		5,730			4,271		
4. 支払保証料		5,485			6,120		
5. 為替差損		-			1		
6. 雑損失		4,051	21,408	0.3	2,172	13,901	0.2
経常利益			828,721	8.6		851,771	8.0
・特別利益							
1. 過年度固定資産償却 戻入益		4,777			-		
2. 貸倒引当金戻入益		10,939			497		
3. 固定資産売却益	5	29,439	45,156	0.5	3,067	3,564	0.0
・特別損失							
1. 固定資産売却損	6	23,674			-		
2. 固定資産除却損	7	423			178		
3. 減損損失	8	37,887			-		
4. ゴルフ会員権評価損		2,450	64,435	0.7	-	178	0.0
税引前当期純利益			809,443	8.4		855,157	8.0
法人税、住民税及び事業 税		400,317			380,864		
法人税等調整額		43,423	356,894	3.7	12,221	368,643	3.4
当期純利益			452,548	4.7		486,514	4.6

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		679,799	13.3	1,288,083	23.7
. 外注費		3,900,277	76.1	3,577,591	65.8
. 労務費	2	287,434	5.6	298,471	5.5
. 経費	3	259,066	5.0	273,851	5.0
当期総製造費用		5,126,577	100.0	5,437,997	100.0
期首仕掛品棚卸高		222,703		868,265	
合計		5,349,280		6,306,263	
期末仕掛品棚卸高		868,265		1,031,276	
他勘定振替高	4	665		7,965	
当期製品製造原価		4,480,349		5,267,021	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>機械部門 ...個別原価計算を採用しております。</p> <p>化成品部門</p> <p>外注生産品...個別原価計算を採用して おります。</p> <p>自社生産品...工程別総合原価計算を採用して おります。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>
<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであり ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 35,766千円</p>	<p>2. 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであり ます。</p> <p>賞与引当金繰入額 36,126千円</p>
<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 46,469千円</p> <p>減価償却費 41,720千円</p> <p>賃借料 16,685千円</p> <p>事務委託費 15,610千円</p> <p>消耗品費 12,986千円</p> <p>水道光熱費 32,176千円</p>	<p>3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>旅費交通費 48,150千円</p> <p>減価償却費 40,782千円</p> <p>賃借料 19,768千円</p> <p>事務委託費 10,169千円</p> <p>消耗品費 11,657千円</p> <p>水道光熱費 35,555千円</p>
<p>4. 他勘定振替高は主として未収入金に振替えたもの であります。</p>	<p>4. 他勘定振替高は主として固定資産に振替えたもの であります。</p>

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,070,000	400,268	200,826	7,080,432	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						86,233		86,233	
当期純利益						452,548		452,548	
別途積立金の積立					220,000	220,000		-	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	220,000	146,315	-	366,315	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	546,584	200,826	7,446,748	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	22,042	22,042	7,102,474
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			86,233
当期純利益			452,548
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	4,853	4,853	4,853
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,853	4,853	361,462
平成20年2月29日 残高 (千円)	17,188	17,188	7,463,936

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,290,000	546,584	200,826	7,446,748	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						129,349		129,349	
当期純利益						486,514		486,514	
別途積立金の積立					300,000	300,000		-	
自己株式の取得							301	301	
自己株式の処分						5	41	36	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								-	

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	57,158	259	356,899
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,035,600	1,282,890	162,500	330,000	4,590,000	603,742	201,085	7,803,647

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	17,188	17,188	7,463,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			129,349
当期純利益			486,514
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			301
自己株式の処分			36
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	11,424	11,424	11,424
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,424	11,424	345,474
平成21年2月28日 残高 (千円)	5,763	5,763	7,809,410

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 機械部門 個別法による原価法を採用しております。 化成品部門 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="512 1245 820 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3年～47年	機械装置	4年～9年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="987 1245 1295 1312"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table>	建物	3年～47年	機械装置	4年～9年
建物	3年～47年									
機械装置	4年～9年									
建物	3年～47年									
機械装置	4年～9年									

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間均等償却 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当期末残高493千円)は、表示を明瞭にするため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事業保険解約益」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「事業保険解約益」の金額は2,107千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」は、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「支払保証料」の金額は6,211千円です。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">658,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558,965千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">129,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">11,587千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 当社は、機動的かつ効率的な資金調達手段を確保するとともに財務体質の強化を図るべく、取引銀行2行と引出し通貨として米ドルも可能なコミットメント契約を締結しております。 この契約に基づくコミットメントの総額は9億円であり、当事業年度末の未実行残高は9億円であります。</p> <p>5.</p>	建物	658,698千円	土地	900,266千円	計	1,558,965千円	流動資産		売掛金	1,757千円	その他	11千円	流動負債		買掛金	129,418千円	未払金	1,930千円	フロイント化成㈱	11,587千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">900,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512,092千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務 上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債は区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,401千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,393千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 関係会社の買入債務に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フロイント化成㈱</td> <td style="text-align: right;">10,502千円</td> </tr> </table> <p>4. 貸出コミットメント 同左</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">237,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">186,131千円</td> </tr> </table>	建物	611,825千円	土地	900,266千円	計	1,512,092千円	流動資産		売掛金	6,105千円	その他	3,401千円	流動負債		買掛金	112,732千円	未払金	2,393千円	フロイント化成㈱	10,502千円	受取手形	237,529千円	支払手形	186,131千円
建物	658,698千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,558,965千円																																												
流動資産																																													
売掛金	1,757千円																																												
その他	11千円																																												
流動負債																																													
買掛金	129,418千円																																												
未払金	1,930千円																																												
フロイント化成㈱	11,587千円																																												
建物	611,825千円																																												
土地	900,266千円																																												
計	1,512,092千円																																												
流動資産																																													
売掛金	6,105千円																																												
その他	3,401千円																																												
流動負債																																													
買掛金	112,732千円																																												
未払金	2,393千円																																												
フロイント化成㈱	10,502千円																																												
受取手形	237,529千円																																												
支払手形	186,131千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">97,626千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">494,605千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">130,644千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,707千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">65,214千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,250千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">121,161千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,948千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">230,390千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">129,748千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">89,646千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">170,832千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約27%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約73%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は170,832千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">23,957千円</td></tr> </table> <p>4. 投資事業組合に対する出資から生じた持分相当損益であります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">29,417千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,439千円</td></tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">15,571千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,102千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,674千円</td></tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> </table>	役員報酬	97,626千円	給与手当	494,605千円	賞与	130,644千円	賞与引当金繰入額	91,707千円	役員賞与引当金繰入額	54,000千円	退職給付費用	65,214千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円	福利厚生費	121,161千円	減価償却費	78,948千円	賃借料	230,390千円	事務委託費	129,748千円	旅費交通費	89,646千円	研究開発費	170,832千円	販売費に属する費用	約27%	一般管理費に属する費用	約73%	受取利息	177千円	技術料収入	23,957千円	車両運搬具	21千円	機械装置	29,417千円	計	29,439千円	土地	15,571千円	その他	8,102千円	計	23,674千円	工具器具備品	423千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,003千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">492,269千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">120,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111,444千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">73,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,010千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">131,993千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">93,036千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">226,657千円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">96,441千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,335千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">195,084千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約28%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約72%</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は195,084千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>技術料収入</td><td style="text-align: right;">19,511千円</td></tr> </table> <p>4. 同左</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,896千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">536千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,067千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178千円</td></tr> </table>	役員報酬	111,003千円	給与手当	492,269千円	賞与	120,459千円	賞与引当金繰入額	111,444千円	役員賞与引当金繰入額	59,000千円	退職給付費用	73,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円	福利厚生費	131,993千円	減価償却費	93,036千円	賃借料	226,657千円	事務委託費	96,441千円	旅費交通費	97,335千円	研究開発費	195,084千円	販売費に属する費用	約28%	一般管理費に属する費用	約72%	技術料収入	19,511千円	土地	634千円	建物	1,896千円	機械装置	536千円	計	3,067千円	工具器具備品	99千円	機械装置	79千円	計	178千円
役員報酬	97,626千円																																																																																														
給与手当	494,605千円																																																																																														
賞与	130,644千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	91,707千円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	54,000千円																																																																																														
退職給付費用	65,214千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	20,250千円																																																																																														
福利厚生費	121,161千円																																																																																														
減価償却費	78,948千円																																																																																														
賃借料	230,390千円																																																																																														
事務委託費	129,748千円																																																																																														
旅費交通費	89,646千円																																																																																														
研究開発費	170,832千円																																																																																														
販売費に属する費用	約27%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約73%																																																																																														
受取利息	177千円																																																																																														
技術料収入	23,957千円																																																																																														
車両運搬具	21千円																																																																																														
機械装置	29,417千円																																																																																														
計	29,439千円																																																																																														
土地	15,571千円																																																																																														
その他	8,102千円																																																																																														
計	23,674千円																																																																																														
工具器具備品	423千円																																																																																														
役員報酬	111,003千円																																																																																														
給与手当	492,269千円																																																																																														
賞与	120,459千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	111,444千円																																																																																														
役員賞与引当金繰入額	59,000千円																																																																																														
退職給付費用	73,401千円																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	23,010千円																																																																																														
福利厚生費	131,993千円																																																																																														
減価償却費	93,036千円																																																																																														
賃借料	226,657千円																																																																																														
事務委託費	96,441千円																																																																																														
旅費交通費	97,335千円																																																																																														
研究開発費	195,084千円																																																																																														
販売費に属する費用	約28%																																																																																														
一般管理費に属する費用	約72%																																																																																														
技術料収入	19,511千円																																																																																														
土地	634千円																																																																																														
建物	1,896千円																																																																																														
機械装置	536千円																																																																																														
計	3,067千円																																																																																														
工具器具備品	99千円																																																																																														
機械装置	79千円																																																																																														
計	178千円																																																																																														



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	427,986	217,426	210,560	機械装置	414,043	265,823	148,220
工具器具備品	9,682	3,184	6,498	工具器具備品	9,798	5,164	4,633
車両運搬具	6,776	3,049	3,726	車両運搬具	6,776	4,404	2,371
合計	444,445	223,659	220,786	合計	430,617	275,392	155,225
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内			73,091千円	1年内			71,890千円
1年超			162,374千円	1年超			94,367千円
合計			235,466千円	合計			166,258千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			81,433千円	支払リース料			76,843千円
減価償却費相当額			75,398千円	減価償却費相当額			69,979千円
支払利息相当額			4,691千円	支払利息相当額			3,303千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース料				2.オペレーティング・リース料			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			3,764千円	1年内			1,398千円
1年超			1,514千円	1年超			116千円
合計			5,279千円	合計			1,514千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日現在)及び当事業年度(平成21年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">126,615千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,666千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,426千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,559千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,333千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権強制評価減</td><td style="text-align: right;">18,801千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,345千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,491千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">285,853千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,797千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">274,056千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	126,615千円	賞与引当金	61,666千円	退職給付引当金	48,426千円	未払事業税	25,559千円	減損損失	25,333千円	ゴルフ会員権強制評価減	18,801千円	その他	16,941千円	繰延税金資産小計	323,345千円	評価性引当額	37,491千円	繰延税金資産合計	285,853千円	その他有価証券評価差額金	11,797千円		274,056千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,980千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">72,260千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">51,724千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,086千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権強制評価減</td><td style="text-align: right;">19,025千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">298,074千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">294,119千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	135,980千円	賞与引当金	72,260千円	退職給付引当金	51,724千円	未払事業税	15,913千円	減損損失	17,086千円	ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円	その他	22,681千円	繰延税金資産小計	334,672千円	評価性引当額	36,597千円	繰延税金資産合計	298,074千円	その他有価証券評価差額金	3,955千円		294,119千円
役員退職慰労引当金	126,615千円																																																
賞与引当金	61,666千円																																																
退職給付引当金	48,426千円																																																
未払事業税	25,559千円																																																
減損損失	25,333千円																																																
ゴルフ会員権強制評価減	18,801千円																																																
その他	16,941千円																																																
繰延税金資産小計	323,345千円																																																
評価性引当額	37,491千円																																																
繰延税金資産合計	285,853千円																																																
その他有価証券評価差額金	11,797千円																																																
	274,056千円																																																
役員退職慰労引当金	135,980千円																																																
賞与引当金	72,260千円																																																
退職給付引当金	51,724千円																																																
未払事業税	15,913千円																																																
減損損失	17,086千円																																																
ゴルフ会員権強制評価減	19,025千円																																																
その他	22,681千円																																																
繰延税金資産小計	334,672千円																																																
評価性引当額	36,597千円																																																
繰延税金資産合計	298,074千円																																																
その他有価証券評価差額金	3,955千円																																																
	294,119千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費等による法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>減損損失に係る評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	住民税均等割	0.8%	研究開発費等による法人税特別控除	1.0%	減損損失に係る評価性引当額	0.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>研究開発費等による法人税特別控除</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割	0.8%	研究開発費等による法人税特別控除	1.1%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
研究開発費等による法人税特別控除	1.0%																																																
減損損失に係る評価性引当額	0.8%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																
住民税均等割	0.8%																																																
研究開発費等による法人税特別控除	1.1%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,731円11銭	1株当たり純資産額 1,811円40銭
1株当たり当期純利益金額 104円96銭	1株当たり当期純利益金額 112円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	452,548	486,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	452,548	486,514
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,311	4,311

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																
	<p>平成21年4月20日開催の取締役会において、株式の分割に関し、以下のとおり決議しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社の月間平均出来高は、平成18年度、平成19年度には10万株を上回る水準で推移していましたが、平成20年度、平成21年度は5万株～6万株と低水準な推移となっております。投資家の皆様からは流動性を求める声もあり、市場での流動性を一層高めるとともに、投資家層の拡大を図るために、株式分割を行うこととしました。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成21年5月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <table border="1" data-bbox="767 920 1417 1032"> <tr> <td>株式分割前の発行済株式数</td> <td>4,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割により増加する株式数</td> <td>4,600,000株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式数</td> <td>9,200,000株</td> </tr> </table> <p>3. 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成21年5月31日 効力発生日 平成21年6月1日</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="767 1285 1417 1749"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 865.56円</td> <td>1株当たり純資産額 905.70円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 52.48円</td> <td>1株当たり当期純利益 56.42円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の発行済株式数	4,600,000株	株式分割により増加する株式数	4,600,000株	株式分割後の当社発行済株式数	9,200,000株	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 865.56円	1株当たり純資産額 905.70円	1株当たり当期純利益 52.48円	1株当たり当期純利益 56.42円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左
株式分割前の発行済株式数	4,600,000株																
株式分割により増加する株式数	4,600,000株																
株式分割後の当社発行済株式数	9,200,000株																
前事業年度	当事業年度																
1株当たり純資産額 865.56円	1株当たり純資産額 905.70円																
1株当たり当期純利益 52.48円	1株当たり当期純利益 56.42円																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益																
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	同左																



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大川原製作所	317,000	164,100
		(株)静岡銀行	65,000	56,550
		東和薬品(株)	4,950	20,049
		(株)貫廣堂	20,000	10,000
		(株)箱根カントリークラブ	1	8,000
		(株)ブルボン	7,351	6,102
		(株)トラスト	40	4,320
		(株)フロインテック	40	2,000
		オリオン化成(株)	2,800	1,500
		サンケーヘルス(株)	6,000	1,500
		(株)セントラル	1,945	972
		わかもと製薬(株)	1,262	454
		(株)クリエイティブ21	60	0
		計	426,449	275,548

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業組合)		
		N I Fベンチャー21 - A	1	3,748
		計	1	3,748

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,453,883	9,408	23,958	1,439,334	745,476	57,652	693,857
構築物	98,602	-	-	98,602	85,855	1,745	12,746
機械装置	128,864	48,931	2,928	174,868	86,251	35,050	88,616
車両運搬具	12,785	-	-	12,785	9,493	2,205	3,291
工具器具備品	190,837	19,184	2,284	207,737	162,620	18,286	45,117
土地	1,182,624	-	13,915	1,168,709	-	-	1,168,709
建設仮勘定	4,599	98,386	99,029	3,956	-	-	3,956
有形固定資産計	3,072,197	175,912	142,115	3,105,994	1,089,698	114,940	2,016,295
無形固定資産							
ソフトウェア	167,589	3,742	-	171,332	83,189	33,607	88,142
ソフトウェア仮勘定	-	6,548	3,742	2,805	-	-	2,805
電話加入権	3,106	-	-	3,106	-	-	3,106
無形固定資産計	170,695	10,290	3,742	177,243	83,189	33,607	94,053
長期前払費用	769	37,517	-	38,287	1,182	905	37,104

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,315	6,374	334	6,321	17,034
賞与引当金	151,515	177,543	151,515	-	177,543
役員賞与引当金	54,000	59,000	54,000	-	59,000
役員退職慰労引当金	311,093	23,010	-	-	334,103

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,564
銀行預金	
当座預金	274,569
普通預金	20,309
外貨預金	56,613
通知預金	250,000
定期預金	1,500,000
別段預金	160
小計	2,101,653
合計	2,105,218

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)広野	275,238
三菱UFJリース(株)	202,335
金剛薬品(株)	86,258
菱江化学(株)	67,744
科研製薬(株)	43,050
その他	501,423
合計	1,176,049

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	237,529
3月	229,081
4月	399,423
5月	266,514
6月	26,689
7月	16,810
合計	1,176,049

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオン(株)	180,016
武田薬品工業(株)	162,886

相手先	金額(千円)
アステラス東海㈱	86,712
田辺三菱製薬工場㈱	82,258
扶桑化学工業㈱	69,460
その他	1,258,287
合計	1,839,620

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,317,063	11,132,528	11,609,971	1,839,620	86.3	68.1

(注) 上記金額には、消費税等を含めて表示しております。

二．商品

区分	金額(千円)
計器・部品	1,078
医薬品添加剤	47,097
食品品質保持剤及び栄養補助食品	1,470
合計	49,645

ホ．製品

区分	金額(千円)
医薬品添加剤	124,926
食品品質保持剤及び栄養補助食品	514
合計	125,441

ヘ．原材料

区分	金額(千円)
計器・部品	45,543
医薬品添加剤	85,661
食品品質保持剤及び栄養補助食品	4,484
合計	135,689

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器	970,010
医薬品添加剤	52,672

区分	金額(千円)
食品品質保持剤及び栄養補助食品	8,593
合計	1,031,276

## 固定資産

## イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
フロイント化成(株)	59,630
FREUND INTERNATIONAL,LTD.	2,093,163
合計	2,152,793

## 流動負債

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和空調(株)	159,269
日本電技(株)	155,976
(株)イシダテック	116,861
(株)カナデン	66,657
(株)オクト	65,386
その他	664,461
合計	1,228,613

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	186,131
3月	363,737
4月	194,642
5月	223,510
6月	260,591
合計	1,228,613

## ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大川原製作所	313,775
フロイント化成(株)	110,981
日曹商事(株)	69,481
(株)フロインテック	61,689
(株)NRLファーマ	60,728
その他	629,898
合計	1,246,555

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL <a href="http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html">http://www.freund.co.jp/kessan/kessan.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 単元未満株式の権利制限

当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月28日関東財務局長に提出。

(2)半期報告書

（第45期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月26日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

フロイント産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牛山 誠 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フロイント産業株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年4月20日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。